

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,778,540	流動負債	2,553,984
現金及び預金	609,232	買掛金	1,683,037
受取手形	25,664	未払金	1,825
売掛金	3,492,165	未払費用	150,263
貯蔵品	260	社員未払費用	25,176
番組勘定	556,923	未払事業所税	13,000
前渡金	500	未払賞与	156,138
前払費用	145,997	未払法人税等	194,967
短期貸付金	5,707,970	未払消費税等	190,461
未収入金	74,219	前受金	69,890
立替金	54,489	預り金	69,225
繰延税金資産	111,116		
固定資産	713,939	固定負債	1,135,991
有形固定資産	207,512	退職給付引当金	1,134,991
建物	136,875	長期未払金	1,000
機械装置	45,441		
器具備品	25,195	負債合計	3,689,975
無形固定資産	15,745	(純資産の部)	
電話加入権	4,266	株主資本	
ソフトウェア	11,478	資本金	80,000
		その他資本剰余金	10,000
投資その他の資産	490,681	利益剰余金	7,712,505
投資有価証券	100	利益準備金	20,000
出資金	0	別途積立金	6,600,000
長期前払費用	13,334	繰越利益剰余金	1,092,505
繰延税金資産	356,704		
差入保証金	120,542	株主資本合計	7,802,505
		純資産合計	7,802,505
資産合計	11,492,480	負債及び純資産合計	11,492,480

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・商品、仕掛品 個別法による原価法
 - および貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
（リース資産を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりです。
 - ・建物 8年～41年
 - ・機械設備 5年～6年
 - ・器具備品 5年～20年（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	5,711,206 千円
短期金銭債務	10,881 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	246,833 千円
--	------------

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

（繰延税金資産）

賞与引当金	48,184 千円
制作間接費	39,509 千円
未払事業税	17,145 千円
未払事業所税	4,011 千円
その他	2,265 千円
合 計	111,116 千円

(2) 固定資産の部

（繰延税金資産）

退職給付引当金	347,534 千円
一括償却資産	8,863 千円
その他	306 千円
合 計	356,704 千円
繰延税金資産の純額	467,820 千円

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産金額 65,020 円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 7,500 円61銭

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株
(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月1日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額	210,960千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	1,758円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月3日

- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月1日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	270,120千円
配当の原資	利益剰余金
一株あたりの配当額	2,251円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月5日